

「都民生活に貢献する持続可能な東京農業の新たな展開」の概要

第1章 転機を迎える東京農業

- 新型コロナウイルスの影響によるライフスタイルの多様化、「農」への関わり方の意識変化
- 近年の世界情勢を受けた肥飼料・燃油など資材価格の高騰による農業経営への影響
- 生産緑地の特定生産緑地制度への移行と貸借の進展

東京農業の現状と課題

- 担い手の減少と新たな就農者
- 伸び悩む農業生産額
- 農地の減少
- 持続可能な農業への転換
- 地域ごとの農業振興

第2章 東京農業の振興に向けた5本の柱

1 担い手の確保・育成

認定農業者から半農半Xまで、多様な人が農に関わり、活躍できる環境づくり

- 【認定農業者等への支援】
- 【親元就農者の就農・定着支援】
- 【農外からの新規就農・定着支援】
 - 所有地の活用による就農支援
- 【女性農業者等への支援】
 - ライフステージに応じたサポート体制
- 【法人の参入支援と雇用就農の促進】
 - 法人への農地斡旋と施設整備支援
- 【農業改良普及指導体制の強化】
 - DXを活用した個別指導体制の強化
 - 普及指導員の育成・資質向上
- 【新たな支え手の確保・育成】
 - 援農ボランティア、半農半Xが活躍できる環境づくり

2 稼ぐ農業経営の展開

最先端技術の活用による生産性の向上やブランド化の推進などにより、稼ぐ力を向上

- 区部における支援体制を強化し、研究成果の普及に向けた取組を推進
- 【東京産農産物の高付加価値化】
 - 高付加価値の新品種の開発
 - 「東京型スマート農業」の推進
 - 農家の個性を活かしたブランド化の推進
- 【技術の普及と農業者の意識改革】
 - 高度な技術や最先端の知識を農業者へ広く普及し、意識改革を促進
- 【食・農ビジネスへの支援】
 - DX活用による低コストマイクロ物流の支援
 - 体験農園の設置に対する支援

3 農地の保全・活用

東京農業の維持・発展に向けた農地の保全と有効活用

- 【生産緑地の保全】
 - 特定生産緑地の指定継続
 - 長期貸借の促進
 - 買取・活用支援の拡充
- 【農地の有効活用】
 - 農業委員会等と連携した情報収集と共有
 - 区市町村の「地域計画」の策定支援
 - 広域的な生産緑地バンクの創設
 - 市街化調整区域内農地の貸借促進
- 【遊休農地の再生・低利用農地の活用等】
 - 農地の再生による利活用促進
- 【自給的農家の支援による農地活用】
 - 販売農家へのステップアップを支援
 - 農地の保全に資する働きかけの推進
- 【農業基盤の維持保全・整備の促進】

4 持続可能な農業生産と地産地消の推進

気候変動や生物多様性などSDGsの視点も踏まえた農業生産活動・地産地消の推進

- 【環境に配慮した農業の推進】
 - 温室効果ガス排出量削減への取組
 - エコ農産物認証・都GAP認証の推進
 - 新たな緑化技術の開発と普及
 - 地域資源の堆肥化と利活用の推進
 - 植物・動物防疫体制の強化
 - 鳥獣害対策、都市部での取組を強化
- 【農産物の地産地消の支援】
 - 地域における消費拡大
 - 都心部への農産物流通支援
 - 学校給食との連携、食育の推進
 - 島しょ産農産物の消費拡大

5 地域の特色を活かした農業の推進

- 【都市地域】
 - DXを活用した施設による生産性向上
 - 「農ある空間」と緑農住まちづくりの推進
- 【都市周辺地域】
 - ソフト・ハード両面支援による収益向上
 - 農地の多面的機能を活かした活動推進
- 【中山間地域】
 - 都市住民との交流促進
- 【島しょ地域】
 - 生産基盤整備と農産物の高付加価値化
 - 島外からの新規就農者の確保と育成
- 【農業振興地域】
 - 農業者の収益向上と貸借の促進

第3章 都市農業・農地に係る制度の改善

【国に対する都市農地制度の改善要望】

- 生産緑地の買取りの支援
- 相続税の負担軽減措置
- 新たな物納制度の創設

第4章 関係団体との連携について

【農業者や農業団体の努力】

- 農業者は、新鮮で安全安心な農産物を生産し、農業・農地の多面的機能を十分認識し地域に貢献
- 農協は、有する農地情報を活用して貸借促進を図り農地保全に貢献
- 農業委員会と農業会議は、農地の利活用・貸借を推進

【都民の協力】

- 地元農産物の購入や体験農園等への利用など、自らができる行動を通じて、東京農業や農地に対する理解と関心を深化

【都、区市町村、国の責務】

- 都は、農地の減少に対する強い危機感を持ち、関係機関と連携して各地域の特性に応じた農業振興施策を展開
- 区市町村は、基礎自治体として国や都の施策を活用しつつきめ細やかな農業振興に関する施策を実施
- 国は、東京農業が継続・発展できるよう、地域特性を考慮した制度改正や農業基盤整備などの施策を充実